

業種／学術研究・専門・技術サービス業
主な事業内容／地質調査業
従業員数／355人(令和5年4月時点)

安否情報の適切な伝達と施設の機能・作動知識の持続性確保

安否確認訓練はシステム化して年2回実施し、アンケート結果の分析や開示を通じて、防災意識の醸成度合いを確認している。また、緊急地震速報発表時の安否情報発信結果の内容分析も行っている。9月の防災月間では本社・全店事業所によるWEB対策本部会議、ビル内備蓄箇所や主要設備の確認ツアーを実施した。ビル管理会社とは年1回、合同で設備の動作確認・意見交換会を実施し、情報共有を行っている。



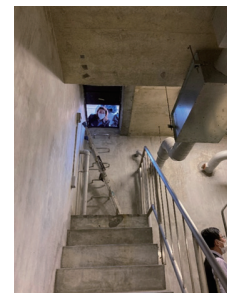
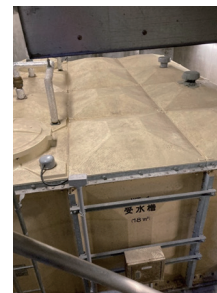
安否確認ツール
スマホでは震源地・地震規模の情報に続き、回答画面がでてくる。管理者は回答内容、集計結果を確認できる。

項目	割合
回答あり	73.1%
回答なし	26.9%

9月20日(水) 14:00開催が予定されています。
開催日は変更の可能性あり、開催の確約はございません。



WEBによる全店対策本部会議



ビル管理会社と合同で地下貯水槽へのアプローチを確認